

署受付 税印	平成 年月日 税務署長殿	所管	業種目	概況書	要否	税務署 処理欄 印	青色申告	一連番号	
納税地	電話() -	事業種目 自署押印 印	申告年月日 通信日付印 年月日	整理番号					
(フリガナ)	事業年度(至)			年月日					
法人名	売上金額			兆	十億		百万		
(フリガナ)	申告年月日			年月日					
代表者 自署押印	通信日付印	確認印	府指定	局指定	指導等				
代表者 住 所	年月日	申告区分			区分				
	法人税	中間	期限後	修正	地方法人税	中間	期限後	修正	

平成 □□ 年 □□ 月 □□ 日 事業年度分の法人税

課税事業年度分の地方法人税

平成 □□ 年 □□ 月 □□ 日

(中間申告の場合 平成 年月日
の計算期間 平成 年月日)

申告書

申告書

適用額明細書
提出の有無

有

無

税理士法第30条
の書面提出有

有

税理士法第33条
の2の書面提出有

有

この申告書による法人税額の計算

所得金額又は欠損金額 (別表四「47の①」)	1	十億 百万 千 円	控除税額の計算	所得税の額 (別表六(一)「6の③」)	14	十億 百万 千 円
法人税額 (45)	2			外國税額 (別表六(二)「16」)	15	
法人税額の特別控除額 (別表六(六)「27」+別表六(七)「16」+別表六(八)「10」+別表六(九)「22」+別表六(十一)「23」+別表六(十二)「30」+別表六(十三)「24」+別表六(十五)「25」+別表六(十六)「25」+別表六(十九)「16」+別表六(二十)「22」+別表六(二十一)「13」+別表六(二十二)「21」+別表六(二十三)「24」+別表六(二十四)「12」)	3		計 (14)+(15)	16		
差引法人税額 (2)-(3)	4		控除した金額 (10)	17		
リース特別控除取戻税額 (別表六(二十六)「31」)	5		控除しきれなかった金額 (16)-(17)	18		
土利課税土地譲渡利益金額 (別表三(二)「24」+別表三(二の二)「25」+別表三(三)「20」)	6	0 0 0	土地譲渡税額 (別表三(二)「27」)	19	0	
同上に対する税額 (19)+(20)+(21)	7	0 0 0	同 (別表三(二)「28」)	20	0	
法人税額計 (4)+(5)+(7)	8	0 0 0	同 (別表三(三)「23」)	21	0 0	
仮装経理に基づく过大申告の更正に伴う控除法人税額	9		この申告による還付金額 (18)	22		
控除税額 ((8)-(9)と(16)のうち少ない金額)	10		中間納付額 (12)-(11)	23		
差引所得に対する法人税額 (8)-(9)-(10)	11	0 0 0	欠損金の繰戻しによる 還付請求税額	24		
中間申告分の法人税額	12	0 0 0	計 (22)+(23)+(24)	25		
差引にの申告により納付すべき法人税額 (11)-(12) (中間申告の場合はその税額とし、マイナスの場合は(23)へ記入)	13	0 0 0	この申告前の所得 金額又は欠損金額 (48)	26		
			この申告により納付 すべき法人税額又は 減少する還付請求税額 (52)	27	0 0	
			欠損金又は災害損失金等の当期控除額 (別表七(一)「5の計」+別表七(二)「21」又は別表七(三)「14」)	28		
			翌期へ繰り越す欠損金又は災害損失金 (別表七(一)「5の合計」)	29		

この申告による地方法人税額の計算

課税標準法人税額 (8)+(8の外書)	30	十億 百万 千 円	この申告による還付金額 (35)-(34)	十億 百万 千 円
所得地方法人税額 (47)	31		この申告前 の課税標準法人税額 (55)	38
外國税額の控除額 (別表六(二)「48」)	32		この申告により納付 すべき地方法人税額 (59)	39
仮装経理に基づく过大申告の更正に伴う控除地方法人税額	33	0 0 0	還する 金融機関等 を受 けよ うと	銀行 金庫・組合 農協・漁協 口座 番号
差引地方法人税額 (31)-(32)-(33)	34	0 0 0	本店・支店 出張所 本所・支所 預金	郵便局名等
中間申告分の地方法人税額	35	0 0 0	ゆうちょ銀行の 貯金記号番号	-
差引確定地方法人税額 (34)-(35) (中間申告の場合はその税額とし、マイナスの場合は(37)へ記入)	36	0 0 0	※税務署処理欄	
決算確定の日	平成 □□ 年 □□ 月 □□ 日			